

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachivo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	162,754	△12.5	5,699	△5.0	5,862	△7.3	5,186	133.3
26年3月期第3四半期	185,956	0.4	6,002	30.1	6,326	38.8	2,223	10.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,683百万円(104.4%) 26年3月期第3四半期 8,161百万円(168.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 215.98	円 銭 —
26年3月期第3四半期	92.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 129,209	百万円 63,780	% 41.7
26年3月期	124,567	42,630	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 53,919百万円 26年3月期 35,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 22.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△16.4	6,800	△27.1	6,600	△28.7	4,800	338.8	199.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	24,042,700株	26年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	29,218株	26年3月期	29,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	24,013,549株	26年3月期3Q	24,013,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成27年3月期第2四半期決算短信（平成26年10月27日発表）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資はおおむね横ばいとなり、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化に向けた動きの影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、総じてやや減速感がみられております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動(YBQ)や生産効率向上活動(TPM)を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業を、2014年10月1日をもって、ユニプレス株式会社の連結子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、1,627億5千4百万円と、前年同期に比べ232億1百万円、12.5%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、受注の減少などにより、経常利益は、58億6千2百万円と前年同期に比べ4億6千4百万円、7.3%の減益となりました。四半期純利益は、経常利益の減少はあったものの、厚生年金基金代行返上益を特別利益として52億8千9百万円計上したことなどにより、51億8千6百万円と前年同期に比べ29億6千3百万円、133.3%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、650億9千7百万円と前年同期に比べ188億2千5百万円、22.4%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、9億1百万円と前年同期に比べ15億2千1百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)の全事業及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)の板金事業を譲渡したことなどにより、売上高は、389億5千万円と前年同期に比べ54億2千8百万円、12.2%の減収となりました。経常利益は、前期におけるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイ(メキシコ)の操業準備費用の影響や原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、6億9千6百万円と前年同期に比べ2千1百万円、3.0%の減益となりました。

なお、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年9月30日、当第3四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年12月31日であります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、204億6千9百万円と前年同期に比べ46億9千3百万円、29.7%の増収となり、経常利益は、30億7千万円と前年同期に比べ10億5千9百万円、52.7%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年9月30日、当第3四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年12月31日であります。

(アジア)

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少などにより、売上高は、382億3千7百万円と前年同期に比べ36億4千万円、8.7%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、29億2千8百万円と前年同期に比べ1億9千2百万円、6.2%の減益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前第3四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年9月30日、当第3四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年12月31日であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,292億9百万円と前年度に比べ46億4千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少はあったものの、現金及び預金や退職給付に係る資産の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、654億2千9百万円と前年度に比べ165億7百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加、また、為替換算上の影響はあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は637億8千万円と前年度に比べ211億4千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期の業績予想につきましては、売上高は、下期における為替レートが、想定よりも円安に推移する事が見込まれるため、2014年10月27日に公表した連結業績予想を上回ることとなりました。利益につきましては、為替換算上の影響はあるものの、国内での受注の減少や機種構成変化等の影響により予想を変更しておりません。

<連結業績予想の見通し>

売上高	2,100億円	(前年度比	16.4%減)
営業利益	68億円	(前年度比	27.1%減)
経常利益	66億円	(前年度比	28.7%減)
当期純利益	48億円	(前年度比	338.8%増)

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年(平成24年)5月17日)

2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 当該会計方針の変更による影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円増加しております。

(4) 追加情報

(退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、第2四半期連結会計期間に過去勤務費用が△2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間においては、これら連結子会社の2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,606	16,532
受取手形及び売掛金	31,629	26,892
商品及び製品	1,569	1,479
仕掛品	1,870	2,399
原材料及び貯蔵品	5,426	5,775
その他	3,086	4,094
流動資産合計	56,189	57,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	46,914
機械装置及び運搬具	101,401	93,202
工具、器具及び備品	47,664	40,930
土地	11,699	11,313
建設仮勘定	3,912	3,935
減価償却累計額	△149,053	△132,290
有形固定資産合計	64,491	64,006
無形固定資産	1,105	1,414
投資その他の資産	2,781	6,615
固定資産合計	68,378	72,036
資産合計	124,567	129,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	20,824
短期借入金	8,099	11,076
1年内返済予定の長期借入金	7,627	6,791
賞与引当金	1,888	922
その他	8,892	7,939
流動負債合計	53,731	47,555
固定負債		
長期借入金	11,236	8,511
役員退職慰労引当金	144	122
退職給付に係る負債	13,488	4,699
その他	3,335	4,540
固定負債合計	28,205	17,873
負債合計	81,936	65,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	42,174
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,962	49,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	297
為替換算調整勘定	867	5,669
退職給付に係る調整累計額	△5,948	△1,387
その他の包括利益累計額合計	△4,819	4,579
少数株主持分	7,488	9,861
純資産合計	42,630	63,780
負債純資産合計	124,567	129,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	185,956	162,754
売上原価	167,218	144,941
売上総利益	18,738	17,813
販売費及び一般管理費	12,736	12,114
営業利益	6,002	5,699
営業外収益		
受取利息	177	199
為替差益	259	282
その他	273	235
営業外収益合計	710	717
営業外費用		
支払利息	350	246
貸倒引当金繰入額	—	191
その他	36	116
営業外費用合計	386	554
経常利益	6,326	5,862
特別利益		
固定資産売却益	53	36
厚生年金基金代行返上益	—	5,289
特別利益合計	53	5,325
特別損失		
固定資産売却損	25	38
固定資産除却損	81	70
特別退職金	31	—
減損損失	—	110
事業譲渡損	—	158
特別損失合計	138	377
税金等調整前四半期純利益	6,241	10,809
法人税等	2,819	4,527
少数株主損益調整前四半期純利益	3,422	6,282
少数株主利益	1,199	1,096
四半期純利益	2,223	5,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,422	6,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	36
為替換算調整勘定	4,644	5,767
退職給付に係る調整額	—	4,596
その他の包括利益合計	4,738	10,401
四半期包括利益	8,161	16,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,763	14,586
少数株主に係る四半期包括利益	1,397	2,097

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
売上高	63,308	51,674
売上原価	56,649	45,325
売上総利益	6,658	6,349
販売費及び一般管理費	4,021	4,217
営業利益	2,637	2,131
営業外収益		
受取利息	54	75
為替差益	219	38
その他	113	62
営業外収益合計	386	176
営業外費用		
支払利息	114	64
貸倒引当金繰入額	—	112
その他	6	48
営業外費用合計	121	225
経常利益	2,903	2,082
特別利益		
固定資産売却益	0	9
厚生年金基金代行返上益	—	5,289
特別利益合計	0	5,298
特別損失		
固定資産売却損	21	17
固定資産除却損	12	11
特別退職金	6	—
特別損失合計	39	28
税金等調整前四半期純利益	2,863	7,352
法人税等	1,236	3,053
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626	4,298
少数株主利益	388	465
四半期純利益	1,238	3,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626	4,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	35
為替換算調整勘定	419	3,959
退職給付に係る調整額	—	1,263
その他の包括利益合計	436	5,257
四半期包括利益	2,063	9,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,809	8,371
少数株主に係る四半期包括利益	253	1,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	83,923	44,378	15,776	41,878	—	185,956	—	185,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,262	2	249	54	—	5,568	△5,568	—
計	89,185	44,380	16,025	41,933	—	191,524	△5,568	185,956
セグメント利益	619	717	2,011	3,121	13	6,483	△157	6,326

(注) 1 セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,097	38,950	20,469	38,237	—	162,754	—	162,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,375	2	246	64	—	5,688	△5,688	—
計	70,472	38,952	20,716	38,302	—	168,443	△5,688	162,754
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△901	696	3,070	2,928	16	5,810	51	5,862

(注) 1 セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年9月30日、当第3四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年12月31日であります。

前第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,965	14,104	6,170	13,068	—	63,308	—	63,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,598	0	83	1	—	1,683	△1,683	—
計	31,563	14,104	6,253	13,069	—	64,992	△1,683	63,308
セグメント利益	645	504	828	896	7	2,882	20	2,903

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自2014年10月1日至2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,080	11,444	6,836	14,313	—	51,674	—	51,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,533	0	85	25	—	1,645	△1,645	—
計	20,614	11,444	6,921	14,339	—	53,320	△1,645	51,674
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△334	284	974	1,113	5	2,042	39	2,082

(注) 1 セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第3四半期連結会計期間は2013年7月1日から2013年9月30日、当第3四半期連結会計期間は2014年10月1日から2014年12月31日であります。